

令和3年〇月〇日

〇〇（市・町・村） 宛て

実際に中小企業者等にご提出いただく申告書様式は、対象設備の所在する各地方自治体が定める申告書様式である必要があります。本様式はあくまで例示であり、提出先と様式が異なる場合がありますので、提出先にご確認ください。

住所

連絡先

氏名（名称）

業種名

代表者氏名

㊦

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条（※）に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

令和2年〇月〇日から同年〇月〇日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			年〇月〇日から同年〇月〇日 左の期間の前年同期を記載		
〇月期	〇月期	〇月期	〇月期	〇月期	〇月期
円	円	円	円	円	円
合計： 円・・・①			合計： 円・・・②		
事業収入割合： 〇〇% （① / ②）※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 （地方税法附則第63条第1項第1号に該当）
（=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額）
- 50%超70%以下 （地方税法附則第63条第1項第2号に該当）
（=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率：1/2）

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
	事業用家屋（別紙のとおり）	
	償却資産	

※1 申告する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。
（この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。）